

平成29年度 当初予算要求の概要

局・区名

建設局

要求総額

36,481

百万円

(対前年度予算 ▲ 24.33 %)

局区予算要求方針

建設局では、道路・河川・公園など市民生活に欠かせない都市基盤の維持管理及び更新を行っています。平成29年度の当初予算要求においても、国の社会資本整備総合交付金などの特定財源の確保に努め「防災・減災」に視点を置き、安全・安心なまちづくりを推進するとともに、都市内分権の拠点となる区役所との連携をより強固なものとするなど、市民ニーズに細かに対応するなど、快適な市民生活の実現に向け、以下の点に重点を置いた予算要求を行います。

- ①東日本大震災などを教訓とし、南海トラフ巨大地震などにも備えるため、都市基盤を強化し、安全・安心なまちづくりに取り組みます。
- ②市民生活の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤の整備と適切な維持管理・更新を進めます。
- ③自転車や百舌鳥古墳群内に立地する大仙公園など、本市の地域資源を活かしたまちづくりを進め、積極的に発信します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 都市基盤の維持管理

要求額

- ◎ 道路照明灯のLED更新事業

18 百万円

取組内容

幹線道路の一部路線において道路照明灯のLED化をリース方式で導入し、併せて電気代の削減、環境負荷の軽減、初期導入費用の平準化などについての効果検証を行い、本格導入に向けた準備を行う。

- 橋りょう耐震強化、長寿命化修繕事業

4,265 百万円

取組内容

国土交通省は、緊急輸送ルート等の耐震化を今後5年間（H30年度まで）で重点投資することを盛り込んだ「国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画」を平成26年4月に公表した。また、国の平成29年度予算においても、緊急交通路上の橋りょうの耐震強化を重点施策としている。そこで、平成29年度においてもこの重点投資期間を契機に捉え、市の財政負担を軽減するためにも、国費を最大限に活用し、さらなる橋りょう耐震強化事業の推進を図る。

また、本市が管理する橋りょうの維持管理費の縮減と平準化を図るため、平成24年度に更新した長寿命化修繕計画に則り、計画的に事業を推進する。

2 都市基盤の整備

- 南海本線連続立体交差事業

3,164 百万円程度

取組内容

鉄道の高架化により7箇所踏切を除却し、合わせて側道、駅前線を整備することにより、安全で円滑な交通の確保、一体的なまちづくりの実現及び良好な生活環境を確保する。

平成29年度は、高架工事の早期着工をめざし、事業用地の取得、鉄道施設の設計、駅部工事、事業区間全体での仮線工事などを進めていく。

○ 阪神高速道路大和川線事業

9,811 百万円

取組内容

大和川線は平成31年度末の全線供用に向け、事業のピークが続く。平成30年度より阪神高速道路（株）が有料道路事業（設備・舗装等）の工事着手を予定していることから、平成29年度には高速道路本線及びランプ構造物を順次整備させていく。

◎ 原山公園再整備運営事業

110 百万円

(債務4,741)百万円

取組内容

新プール建設を含めた原山公園の再整備について、民間資金やノウハウを活用しながら、サービス向上やコスト削減も期待されるPFI手法を活用し、実施支援および設計を行う。

3 塚らしい地域資源を活かした取り組み

○ 自転車通行環境整備事業

312 百万円

取組内容

堺市自転車利用環境計画にある4つの柱のうち「はしる（通行環境）」の施策の展開として、自転車ネットワーク整備アクションプラン50kmに基づき、歩行者の安全を第一とし、自転車利用者の安全にも配慮した自転車レーンに重点をおいた自転車通行環境の整備を行う。（※平成27年度から平成34年度の8か年で50kmの整備計画）
自転車ネットワークの形成により、自転車による回遊性や快適性を高めるとともに、自転車関連事故の減少につなげる。

行財政改革の項目

1 歳入の確保について

効果額

○ 道路未利用地の有効活用

5 百万円程度

取組内容

府道堺狭山線深井高架橋高架下において、駐車場を利用用途とする公募による貸付を実施し、高架下の有効活用を行う。

2 事業の見直しについて

効果額

○ 泉州水防事務組合解散による歳出の減

20 百万円程度

取組内容

泉州水防事務組合解散により、組合運営にかかる議会費・水防費等の歳出予算の削減。